

財務諸表に対する注記

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

貸借対照表日において、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在しない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。

②満期保有目的の債券で時価のある有価証券：期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産の減価償却の方法は定率法である。

②無形固定資産の減価償却の方法は定額法である。

③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法はリース期間定額法である。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金の計上基準：役職員の賞与の支給に備えるため、支給予定額のうち当期の負担に属する金額を計上している。

②退職給付引当金の計上基準：役員の退職慰労金、職員の退職給与支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

③貸倒引当金の計上基準：過去3年間に於いて貸倒実績がない為、貸倒引当金は計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

売買処理を行い固定資産計上しているが、300万円以下の重要性のないリース取引については、従来どおり貸借処理している。

3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産	433,400,000	0	0	433,400,000
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	152,510,516	13,394,187	944,534	164,960,169
減 価 償 却 引 当 資 産	298,129	67	0	298,196
産 業 観 光 振 興 基 金	1,898,827	1,000,035	1,200,000	1,698,862
観 光 地 域 づ く り 支 援 基 金	676,600,075	38,842	76,907,481	599,731,436
事 務 所 移 転 対 策 引 当 資 産	119,344,380	50,009,735	4,543,639	164,810,476
災 害 対 策 引 当 資 産	0	30,000,000	0	30,000,000
全 国 広 域 観 光 振 興 基 金	304,146,696	129,386	41,000,000	263,276,082
小 計	1,254,798,623	94,572,252	124,595,654	1,224,775,221
合 計	1,688,198,623	94,572,252	124,595,654	1,658,175,221

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味指定財産からの充当額)	(うち一般正味指定財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金 等	433,400,000	(433,400,000)	(0)	(0)
特 定 資 産				
退 職 給 付 引 当 資 産	164,960,169	(0)	(0)	(164,960,169)
減 価 償 却 引 当 資 産	298,196	(0)	(298,196)	(0)
産 業 観 光 振 興 基 金	1,698,862	(1,698,862)	(0)	(0)
観 光 地 域 づ くり 支 援 基 金	599,731,436	(599,731,436)	(0)	(0)
事 務 所 移 転 対 策 引 当 資 産	164,810,476	(0)	(164,810,476)	(0)
災 害 対 策 引 当 資 産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
全 国 広 域 観 光 振 興 基 金	263,276,082	(263,276,082)	(0)	(0)
小 計	1,224,775,221	(864,706,380)	(195,108,672)	(164,960,169)
合 計	1,658,175,221	(1,298,106,380)	(195,108,672)	(164,960,169)

5. 担保に供している資産

該当事項はない。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
設 備 造 作	18,748,681	11,204,236	7,544,445
什 器 備 品	8,101,898	4,621,733	3,480,165
リ ー ス 資 産	26,808,620	4,458,366	22,350,254
電 話 加 入 権	131,200	-	131,200
ソ フ ト ウ ェ ア	27,031,400	11,224,583	15,806,817
合 計	80,821,799	31,508,918	49,312,881

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項はない。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
商工債券	110,000,000	110,000,000	0
退職給付引当資産			
1回 東京都公募公債ソーシャルbond5年	20,000,000	20,000,000	0
社債小計	130,000,000	130,000,000	0
合 計	130,000,000	130,000,000	0

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
基盤整備	(公財) 日本財団	0	11,680,000	11,680,000	0	—
観光総合調査	(公財) 日本財団	0	5,613,000	5,613,000	0	—
観光地域づくり支援基金	(公財) 日本財団	676,600,075	38,842	76,907,481	599,731,436	指定正味財産
	小 計	676,600,075	17,331,842	94,200,481	599,731,436	
観光地美化プランター配付事業	(一財) 日本宝くじ協会	0	11,000,000	11,000,000	0	—
「観光とまちづくり」配布事業	(一財) 日本宝くじ協会	0	8,800,000	8,800,000	0	—
	小 計	0	19,800,000	19,800,000	0	
	合 計	676,600,075	37,131,842	114,000,481	599,731,436	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	405,270
日本財団助成金	76,907,481
受取寄付金	1,200,000
受取負担金	41,000,000
合 計	119,512,751

11. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はなし。

12. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

13. リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引

該当無し

- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産

本部におけるサーバー機器等の什器備品である。

- (3) オペレーティング・リース取引

該当無し

- (4) リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引

該当無し

14. 重要な後発事象

特になし